

# 全員賛成の議案

議案番号	件名	議決結果	月日
報告第3号	平成26年度愛荘町繰越明許費繰越計算書の報告について	報告	6月10日
議案第44号	愛荘町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	
議案第45号	契約の締結につき議決を求めることについて(つくし保育園の建築工事)		
議案第46号	契約の締結につき議決を求めることについて(つくし保育園の電気設備)		
議案第47号	契約の締結につき議決を求めることについて(つくし保育園の給排水冷暖房設備)		
議案第49号	平成27年度愛荘町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		
議案第50号	平成27年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)		
議案第51号	平成27年度愛荘町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		原案可決
議案第52号	平成27年度愛荘町下水道事業特別会計補正予算(第1号)		
議案第53号	契約の締結につき議決を求めることについて(つくし保育園の造成工事費の増額)	原案可決	6月10日
議案第54号	契約の締結につき議決を求めることについて(仮称 東部地域公園整備工事費の増額)		
議案第55号	損害賠償の額を定めることについて(道路瑕疵)	原案可決	6月25日
議案第56号	損害賠償の額を定めることについて(道路瑕疵)		
議案第57号	損害賠償の額を定めることについて(道路瑕疵)		
議案第58号	平成27年度愛荘町一般会計補正予算(第3号)		
議提第4号	議員派遣について		

# 賛否が分かれた議案

※議長 森隆一は採決に加わっていません。

○賛成・×反対

議案番号	件名	上林村治	西澤桂一	伊谷正昭	高橋正夫	外川善正	徳田文治	河村善一	小杉和子	吉岡多美子	瀧すみ江	竹中秀夫	辰己保	議決結果	議決日
議案第43号	愛荘町税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	可決	6月10日
議案第48号	平成27年度愛荘町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決	6月25日
請願第2号	「安全保障関連法案」のすみやかな廃案を求める請願	×	○	×	×	○	○	×	○	○	○	×	○	採択	
意見書第2号	「安全保障関連法案」に関する意見書	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	可決	

請願第2号「『安全保障関連法案』のすみやかな廃案を求める請願」は、1団体と14人の町民から提出されたもので、小杉和子・西澤桂一両議員が賛成討論を行い、竹中秀夫・河村善一両議員が反対討論を行いました。審議の結果、採択されたことにより、改めて意見書第2号「『安全保障関連法案』に関する意見書」として提出しました(詳細は4ページ)

# 6月定例会

6月定例会は、9日から25日まで行われました。9議員が一般質問。町長提案の16議案・議員提案の3議案が審議され、全て可決しました。

## 補正予算(27年度)

- 議案第48号  
一般会計補正予算(第2号)  
2603万3千円を追加。  
主な支出
  - ・人事異動に伴う人件費の増額
  - ・発達相談指導事業負担金
  - ・経営体育成支援事業補助金
  - ・滋賀県防災行政無線整備事業負担金

## 国民健康保険事業特別会計 補正予算(第1号)

- ・人事異動に伴う人件費が減額
- 335万7千円を減額。

## 後期高齢者医療事業特別会計 補正予算(第1号)

- ・人事異動に伴う人件費が減額
- 637万円を減額。

## 介護保険事業特別会計 補正予算(第1号)

- ・人事異動に伴う人件費の増額
- 362万5千円を追加。

## 下水道事業特別会計 補正予算(第1号)

- ・人事異動に伴う人件費が減額
- 8万円を減額。
- 議案第58号  
一般会計補正予算(第3号)  
2万円を追加。  
・道路瑕疵による通行車輛のタイヤ等が損害した(3件)ので、賠償金を支出

## 内訳 議案第55号(57号)

- ・町道 中宿川原線
- ・町道 タイヤとホイールの損傷
- ・町道 蚊野金剛寺野線
- ・タイヤの損傷(2件)

「町道の破損で通行車輛のタイヤ等が損傷し、賠償金を支出する」補正予算が、最近多くなっています。建設・下水道課では、事故を防止するため、町道に破損箇所があれば連絡を求めています。  
連絡先 建設・下水道課  
☎〇七四九一四二一七六九四

## 条例改正

- 議案第43号  
条例の一部改正  
・マイナンバー制度が平成28年1月1日から施行されることに伴う規定の整備。

- ・旧3級品紙巻たばこ税率の引き上げ。平成28年4月1日から平成31年4月1日までに4段階で税率を引き上げる。

## わがまち特例

平成24年度税制改正により導入された。地方税の特例措置について国が一律に定めていた内容を地方自治体が自主的に判断し、条例で決定できる仕組み。「地域決定型地方税制特例措置」の通称

- ・わがまち特例に、新築のサービスタ付き高齢者向け賃貸住宅にかかる固定資産税の特例を追加。



つくし保育園完成模型(7月1日に起工式が行われました)

議案第45号(47号) 町立つくし保育園の園舎改築工事の契約の締結につき議決を求める議案が可決。